

令和元年度

事務事業評価表 A（平成30年度の実績評価）

記入年月日  
平成 31 年 4 月 1 日

事務事業名		合併協定書に関する進捗管理事業			事業区分		担当	
政策体系		政策体系上の位置付け			新規/継続	継続	事務事業No.	060301000251
総合計画の施策名		0603 時代に合った自治体運営			単独/補助	単独	所属課	010201
政策名		06 みんなで築く自治のまちづくり			主要事業		企画課	
施策名		03 時代に合った自治体運営			市長マニフェスト		企画グループ	
手段名		01 ①計画的な行政運営			未来PJ事業		企画グループ	
財務会計上の位置付け		①計画的な行政運営			合併建設計画事業			
予算科目		会計 款 項 目 事業 細			事業期間			
01 02 01 08 01 00		一般会計			単年度繰返し（平成17年度～）			
法令根拠		01 02 01 08 01 00			企画事業		← 期間限定の場合、総投入量を（3）投入量の右側に記入	

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その1）

①事務事業の概要（事務事業の全体像）		②担当者が行う業務の内容・やり方・手順	
<p>【事務事業の内容】</p> <p>①市町村合併にあたって取り交わされた、43項目の協定項目の進捗管理及び市町村合併関係事務の進捗状況等の調査</p> <p>②協定項目の一つである新市建設計画に位置付けられている重点事業（合併特例債活用事業）の連絡調整等</p> <p>③企画課としては、新庁舎建設について計画を進める。</p> <p>④合併協定項目の一つである新市建設計画の進捗管理及び変更事務等。（補足）合併特例債を活用するためには新市建設計画の位置づけが必須であるとともに、震災の影響への対応のため建設計画の期間が10か年延長となった。</p>		<p>【担当者が行う業務の手順】</p> <p>①県等の調査に合わせた協定項目の進捗状況や合併の効果についての定期的な調査</p> <p>②総合計画実施計画、事務事業評価等での進捗管理</p> <p>③位置づけのある事業の推進</p> <p>④市内部での事務調整 → 県担当部局との調整 → 市議会との調整 → 県知事との協議 → 市議会での変更議決 → 知事、総務省への変更報告ア。合併協定項目等に関する問い合わせ対応</p> <p>イ. 建設計画に位置付けられている重点事業の連絡調整等</p>	

（2）事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段（担当者の活動内容）	④活動指標（活動量を表す指標）	単位	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度
			（実績）	（実績）	（計画）	（目標）	（目標）
・定期的な調査の実施 ・総合計画実施計画、事務事業評価等での進捗管理 ・位置づけのある事業の推進 ・合併協定項目等に関する問い合わせ対応 ・建設計画に位置付けられている重点事業の連絡調整等	進捗状況調査	回	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象（誰、何を対象にしているのか）	⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度
新市建設計画に位置付けられた合併特例債事業	新市建設計画に位置付けられた合併特例債事業数	件	14.00	16.00	16.00	16.00	16.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）	⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	単位	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度
新市建設計画に位置付けられた合併特例債事業を実施する	実施されている事業数	件	8.00	12.00	13.00	14.00	15.00
	完了した事業数	件	4.00	5.00	8.00	9.00	10.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

（3）投入量（事業費）の推移

	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	期間限定 総投入量
事業費 内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	使用料・手数料	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0
	事業費計（A）	千円	0	0	0	0
量	正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人	

30年度事業費実績（千円）			01年度事業費予算（千円）		
合計			合計		
0			0		

（4）当該年度の実施内容		01年度の事業内容	02年度の事業内容	03年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する  ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業				

事務事業名	合併協定書に関する進捗管理事業	事務事業No.	60301000251	所属課	企画課
-------	-----------------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

- ・市町村合併に伴う合併協定項目は、平成17年1月の合併協定調印式において取り交わされた。
- ・建設計画の重点事業以外の協定項目については、合併後順次統一や廃止など各担当部門において調整がなされている。
- ・その後の法改正や、現状に即し改善等がなされており、合併時の協定内容が現状にあわないものも見受けられる。
- ・震災の影響を考慮し、建設計画の期間が10か年延長された。

(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？

建設計画の重点事業については、建設計画の期間内（H17～H37）での実施が財政上有利であることから、計画的な事業実施が求められている。

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

改革改善を行う

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 合併協定項目の進捗状況を把握し、事業遂行を促進することは、事業の進捗管理及び事務事業の効率化を図ることにつながる。また、合併の効果や課題を把握することで各事務事業実施にあたっての改善につながる。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 市町村合併時に取り交わされた項目についての進捗管理であるため妥当である。
有効性	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 未着手の事業について調整をしていく。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 未調整事項や未着手の事業について調整しなければならない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる 建設計画の事業推進については、総合計画の進捗管理で対応することができる。合併の効果や課題把握、協定項目の状況については本事業で対応する。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 事業費を計上していない。最低限の人員で対応している事から、余地がない。年度により事務量が変化するので、コントロールする事が難しい。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 市町村合併に伴う調整事務であるので、受益者負担は無い。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																								
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	・新市建設計画に位置付けられている重点事業（合併特例債活用事業）については、合併時の重点事業であり早期の事業着手や見直し等が必要である。 ・新庁舎建設について検討を進める。																								
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上	○																								
	維持																									
	低下																									
未実施の事業があるが、財政状況を勘案しながら実施する必要がある。		(6) 事務事業優先度評価結果																								
		成果優先度評価結果	②																							
		コスト削減優先度評価結果																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A: 継続（現状維持） C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> A B: 継続（改革改善を行う） D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>